

## 平成 24 年 8 月議員全員協議会における主な意見

- 府域一水道は中長期的なスパンで考えるべき。
  
- 大阪市水道局と企業団との統合の前提条件として、府域一水道という内容で議論が進んでいく状況に非常に違和感を覚えるし、議会でも決して理解は得られない。
  
- 突如として大阪市長が示された「府域一水道が大阪市と企業団の統合条件」は、43の首長会議で合意できるものではない。
  
- 府域一水道を大阪市と企業団の統合条件とするのであれば、この協議を白紙に戻し、統合検討委員会を解散すべき。
  
- 第2回統合検討委員会で大阪市長が示された意思を撤回されない限りは、各市町村は自己水の問題から議論しなくてはならないため、スケジュールどおりには進まなくなる。
  
- 大阪市の用水供給部門と企業団の用水供給事業の統合から始めるべき。その上で、大阪市の末端給水部門との統合は中長期的な課題として位置づけるべき。